

令和3年12月13日

経済環境委員会資料

環 境 部

目 次

【報告事項】

1. 生ごみリサイクル事業の廃止について …… 1～2頁
- 2 「家庭ごみ有料化」の導入について …… 3～4頁

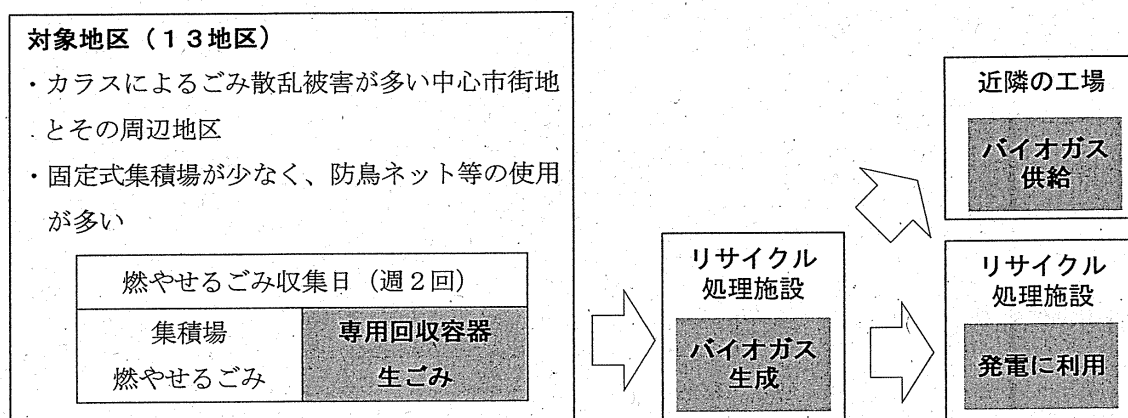
生ごみリサイクル事業の廃止について

【環境センター管理課】

1 要 旨

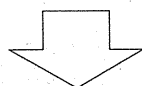
市内13地区で実施している生ごみリサイクル事業について、受入先である富山グリーンフードリサイクル(株) (エコタウン内事業所) の施設の老朽化による稼働設備の縮小に伴い、令和3年度末をもって事業を廃止するもの。

2 生ごみリサイクル事業の概要について

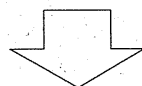


3 受入事業者の状況

- ・富山グリーンフードリサイクル(株) …県内で唯一の生ごみリサイクル事業者
- ・平成15年にエコタウンで操業開始、近年は施設の老朽化が進行
- ・設備更新、大規模改修には高額な費用が必要



- ・令和4年度 稼働設備の縮小 (2系統設備の交互運転)
- ・受入れ処理量を半減 (設備への負荷が低い産業廃棄物のみ受入れ)



- ・家庭系一般廃棄物 (市の生ごみリサイクル事業分) 及び事業系一般廃棄物 (飲食店の残さ等) の受入れを停止

4 本市の判断

- ・同社の設備更新に対する支援は難しい
- ・更新しても回収区域を拡大できない（一部地区での収集のみ）

令和3年度末をもって、生ごみリサイクル事業を廃止する

5 今後のごみ減量化の取り組み

(1) ごみ減量化・再資源化施策

【現状】
生ごみリサイクル事業の実施により市民の分別排出意識の向上等にも一定の成果



【今後】
分別排出を徹底し、リサイクルのさらなる向上を目指すとともに、発生抑制に重点をおいた新たな取り組みも推進

(2) カラス対策

集積場の環境改善のため、折りたたみ式集積場や、簡易式集積場の設置を推奨

(3) スケジュール

- ① 令和4年1月以降 自治振興会（町内会）へ事業廃止に関する説明会を開催
- ② 令和4年3月末 事業廃止

〈参考〉生ごみリサイクル事業 回収量の推移

(単位:地区、t)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区数	10	11	12	13	13	13	13	13	13	13
回収量	589	669	766	937	906	918	852	810	787	683

「家庭ごみ有料化」の導入について

【環境センター管理課】

1 富山市の家庭ごみ排出量の現状

本市の家庭ごみ排出量（資源物を除く）は、これまでの各種資源物の分別回収体制の整備や排出機会の拡大、周知・啓発活動など、ごみ減量化・再資源化のための様々な施策の取り組みにより、一定の減量化は進んでいるものの、依然として全国平均を上回る状況が続いている。

【家庭ごみ排出量の推移】（住民1人1日あたりの燃やせるごみ + 燃やせないごみ、単位：g）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均を 12.7% 上回る
富山市	580	588	599	581	576	573	576	566	562	575	
全国	540	542	531	527	521	517	506	505	505	510	

2 家庭ごみ有料化の導入

(1) ごみの発生抑制

家庭ごみの減量化をさらに進めなければならず、これまでの取り組みに加え、発生抑制に重点をおいた取り組みの強化が必要となっている。

そのため、全国的に導入が進み成果が上がっている「家庭ごみ有料化」の導入に向け、取り組むこととする。

(2) 地域への還元

有料化に伴う手数料収入については、地域活性化などに活用する。

(3) ごみの減量による効果

焼却処理や収集運搬にかかる経費の削減に加え、CO₂排出量の削減によるゼロカーボンシティの実現とともに、持続可能なまちづくりやSDGsの目標達成につながる。

【全国の導入状況】

64.5%の市区町村
で導入済み (R3.10月現在)

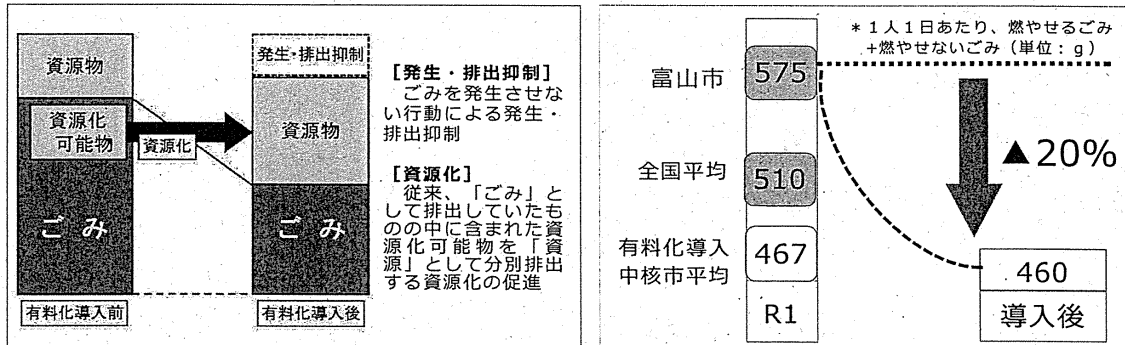
【家庭ごみ有料化導入による減量効果事例】

都市名	導入時期	方式	減量効果
金沢市	H30. 2月	指定ごみ袋	16.2%減
大分市	H26. 11月	指定ごみ袋	9.1%減
新潟市	H20. 6月	袋+シール	26.4%減
旭川市	H19. 8月	袋+シール	20.9%減
八王子市	H16. 10月	指定ごみ袋	18.1%減

3 家庭ごみ有料化の導入による削減目標

家庭ごみ有料化の導入により、ごみと資源物の分別のさらなる徹底や発生抑制などを一段と進めることで、市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量を20%削減する。

【有料化導入によるごみの減量イメージ】 【本市のごみ削減目標】



4 制度導入に向けた今後の検討項目

- (1) 有料化の対象となる「ごみの種類」（資源物を除く）
- (2) 手数料の徴収方法、料金水準、徴収の仕組み
- (3) 負担軽減措置（社会的・経済的配慮）
- (4) 手数料収入の用途（地域活性化、高齢者ごみ出し支援など）

5 導入スケジュール

年 度	内 容
令和3年度	制度素案の検討
令和4年度 ～5年度	環境審議会（諮問・答申）、パブリックコメント 条例改正、市民説明会、広報・周知 など

6 導入予定時期

令和5年度後半以降